



消費税増税、医療・介護の負担増などのもとで暮らしを守る防波堤としての区政の役割発揮を

荒川区議会第一回定例会では、932億円の予算の内容、増税や負担増から区民の暮らしを守る区への対応が問われました。こうした区政についてお知らせします。

共産党 荒川区議 横山幸次の区政報告

2月議会から見えた課題：タブレットPCの検証とともに 社会保障改悪ストップ、暮らし・福祉優先の区政へ全力

区議会では、年約8億円、5年間40億円近いタブレットパソコンの中学生全員配布、小学校全校配備が焦点になり、予算に賛成した自民、民主なども多くの課題を指摘しました。今後教育効果や二重支出のパソコン室1千台のリース契約1億6千万円のムダ使いが問われます。

また消費税増税が給食費や就学援助などに影響し子育て世帯の負担増にならない対策も必要です。一方、区は、新年度、国民健康・後期高齢者医療保険料の値上げ、区独自福祉施策の縮小廃止など新たな負担増を実施しました。

いまま消費増税、年金削減、70〜74歳の医療費2割負担など連続した負担増が家計を直撃しているだけに、区民の暮らし応援する区の姿勢が必要です。

来年度の介護保険改定に向けて今後1年かけて介護保険改定の作業が今年行われ、その結果で介護保険料やサービス内容も決められます。一方安倍政権は、要支援1・2の方を介護保険サービスから外すなど介護医療の改善を進めようとしています。これらは、ほんの一部ですが、区民の暮らしを守る区政の役割をどう果たすのかが問われることとなります。

町屋地域の人口構成から見えてくる地域の課題 木密地域の高齢化、川沿いで子どもの増加

私たちがこの地域に住み続けるためには「震災対策」「介護医療の充実」「待機児童解消」など多くの課題解決が必要です。

地域の課題を丁目別の人口増減や高齢化率、年少人口など（左表）からきめ細かく見ることも大事です。

例えば、災害危険度の高い町屋4丁目は、木造住宅の耐震化が急がれますが、その一方、高齢化率は3割近くに上り区の平均を大きく上回っています。安全なまちづくりには、災害時要援護者対策を同時に進める必要があります。町屋5、6丁目では、年少人口が増加し保育園など子育て支援の要望が多くなることが予測されます。みなさんはどういった課題をお感じですか。



入学式で思ったこと： 学校選択も見直しの時期では

入学式に出席した、五峽小が96人、原中が133人の新入生を迎えました。どの子も新しい学校生活に胸を膨らませ、同時に緊張した様子です。原中は、ほぼ全地域から生徒が集まっています。小学校は、学校選択も近接学区に制限したので少し落ち着いているようです。しかし学校選択制で全体として必要な教室確保も毎年変動し、やりくりも大変そう。教育環境にも影響しますし、30人学級に

なつた場合対応できない学校が多数です。安全面や地域との関係など学校選択制の再検討、見直しが必要だと感じました。

町屋地域の新入生の状況

小学校				
	入学数	前年比	学級数	全児童数
第4峽田小	50	10	2	363
第5峽田小	99	12	3	447
第7峽田小	50	2	2	308
大門小	31	14	1	191
区合計	1,459	59		8,223

中学校				
	入学数	前年比	学級数	全生徒数
五中	84	17	3	229
原中	132	17	4	388
区合計	1,058	17		3,249

最終的に若干の変動があります



	全人口	65歳以上	高齢化率	0~14歳	年少人口比率
荒川区	207,696	47,402	22.82%	23,824	11.42%
町屋全域	28,749	6,935	24.12%	3,223	11.21%
A					
町屋1丁目	3,527	784	22.23%	358	10.15%
町屋8丁目	2,677	601	22.45%	304	11.36%
町屋7丁目	3,743	791	21.13%	515	13.76%
B					
町屋2丁目	2,402	719	29.93%	155	6.45%
町屋3丁目	3,883	937	24.13%	368	9.48%
町屋4丁目	4,089	1,185	28.98%	378	9.24%
C					
町屋5丁目	3,766	806	21.40%	503	13.36%
町屋6丁目	4,662	1,112	23.85%	642	13.77%

A B Cは、尾竹橋通り、旭電化通りで区切られた3地域(下略図参照)

日本共産党荒川区議会議員 **横山幸次** 区政報告 ニュース

2014年4・5月号外 発行 日本共産党区議団 区議団控室
 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246
 E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp
 町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504
 E-mail: yoko1951@aol.jp

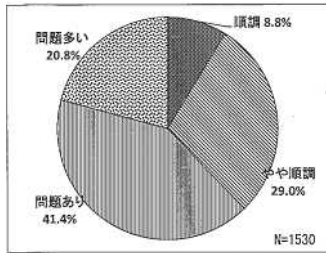
裏面 製造業実態調査、尾久の原公園...

区の製造業実態調査報告… 6割が売上減など経営に問題

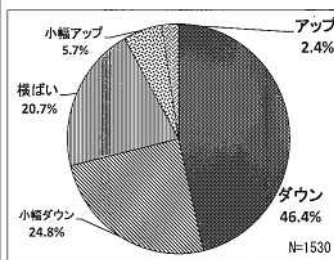


かつて高架下にも多くの工場が...

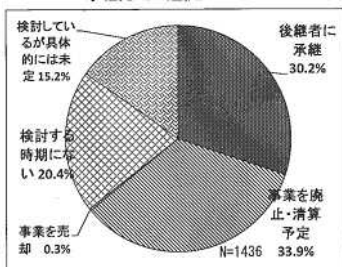
景況・経営全般



売上高推移



事業の承継



「荒川区製造業実態調査・経営支援事業」結果（区内1898事業所対象・区のホームページ・「事業者向け」に掲載）は、今後の区の産業振興策の策定にとって重要で、各事業所の景況や売り上げ実績などが、きびしい環境にあることは、これまでも指摘されてきましたが、個別事業所毎に実態がわかったことで今後の対策も見えてきます。事業廃止・精算予定も3割を超える深刻な実態があらわになりましたが、事業承継、販路開拓が課題のようです。

一方、M A C C 参加企業など区の専門職員の直接支援を受けているところでは、実績が順調に伸びている比率が高くなっています。共産党区議団は、産業政策の基礎となる区内全事業所実態調査を一貫して求めてきましたが、今後、運輸や建設業など全分野での実施と振興策策定を求めたいと思います。

この調査は、中小企業診断士に委託しましたが、担当課長はじめ区職員19名も訪問調査に参加しています。実態と調査内容を分析して「ものづくりのまち荒川」の再生に向けた施策強化が期待されます。区は、製造業に続き6月から商業事業者にも同様の調査を実施するとしています。その際、消費税増税の影響についても把握するようです。

消費税増税の影響が心配です… 区の専門職員などの支援体制強化を

まず区の専門職員による支援体制の抜本的強化は、直ちに実施すべきです。

尾久の原公園、運動場のダイオキシン対策地域が決定 速やかな対策工事の実施と原因究明を求めています

東京都は、3月に入って、尾久の原公園と東尾久運動場などのダイオキシン類土壌汚染対策地域を指定について知事名で告示しました（下図参照）。今後、対策内容が検討され、工事に入るようになります。工法には明らかにされていますが、土の入れ替えか、覆土かで工期に大きな違いが出てきます。一刻も早い対応を求めたいと思いますが、その際、徹底した安全面での対応が必要です。また、災害時の広域避難場所でもあり、その面での対応も必要です。同時に忘れてならないことは、今回の土壌汚染の原因究明です。東京都は、この土地

対策地域は、網掛けの枠内です（運動場は、シートで覆われている場所です）



を購入した経過や土壌対策も含めて検証し、管理者として原因を明らかにすることが求められます。

くらし、子育て、介護、雇用…まず声をかけて下さい。解決の第一歩です

日本共産党区議団町屋地域生活相談センター
(横山幸次区議事務所)

荒川区町屋5-3-5 TEL・FAX 3 8 9 5 - 0 5 0 4
メール: yoko1951@aol.jp

(横山幸次区議事務所)



定例法律相談会
毎月第一月曜日
午後6時～8時